

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【事業年度】	第28期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社 （旧会社名 シミック株式会社）
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd. （旧英訳名 CMIC Co., Ltd.） （注）平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成24年1月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月	第28期 平成24年9月
売上高 (百万円)	25,777	28,784	35,861	43,555	50,303
経常利益 (百万円)	2,187	2,400	3,214	3,712	3,835
当期純利益 (百万円)	829	1,059	1,786	1,811	2,241
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,778	2,288
純資産額 (百万円)	14,051	14,486	15,639	16,908	18,703
総資産額 (百万円)	22,073	23,355	33,266	39,381	42,265
1株当たり純資産額 (円)	14,693.16	15,369.33	16,978.15	926.76	1,021.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,003.94	1,205.63	2,032.36	100.73	123.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	57.8	44.9	42.8	44.0
自己資本利益率 (%)	7.1	8.0	12.6	11.4	12.6
株価収益率 (倍)	27.4	20.5	12.9	13.8	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	1,468	1,607	4,666	2,817
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,572	1,360	7,308	2,845	2,474
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	632	5,690	765	239
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,070	5,512	5,482	8,027	8,144
従業員数 (人)	1,998	2,225	2,776	3,315	3,509
(外、平均臨時雇用者数)	(508)	(534)	(700)	(820)	(906)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期において、シミックCMO株式会社を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

4. 第27期において、シミックメディカルリサーチ株式会社、株式会社シミックバイオリサーチセンター、シミックメディカルサポート株式会社を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

5. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第28期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月	第28期 平成24年9月
売上高又は営業収益 (百万円)	13,048	14,301	15,313	16,211	6,546
経常利益 (百万円)	1,360	585	1,250	1,270	1,132
当期純利益 (百万円)	735	292	650	736	823
資本金 (百万円)	3,087	3,087	3,087	3,087	3,087
発行済株式総数 (株)	894,957	894,957	894,957	18,221,860	18,221,860
純資産額 (百万円)	12,063	11,710	12,046	12,946	13,178
総資産額 (百万円)	16,435	16,855	24,885	27,932	25,340
1株当たり純資産額 (円)	13,494.39	13,322.96	13,705.38	711.77	724.54
1株当たり配当額 (円)	266.00	334.00	530.00	282.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(133.00)	(167.00)	(190.00)	(265.00)	(15.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	890.50	332.30	739.58	40.94	45.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	69.5	48.4	46.4	52.0
自己資本利益率 (%)	7.0	2.5	5.5	5.9	6.3
株価収益率 (倍)	30.9	74.5	35.6	33.9	28.5
配当性向 (%)	29.9	100.5	71.7	73.9	77.3
従業員数 (人)	1,082	1,206	1,286	1,370	171
(外、平均臨時雇用者数)	(308)	(289)	(284)	(357)	(69)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第27期の配当について

平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。1株当たり中間配当額265円については株式分割前の、期末の配当額17円については株式分割後の金額になっております。株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の年間配当額は30円25銭相当となります。

5. 第28期において、当社は持株会社制へ移行いたしました。これに伴い新設分割により設立したシミック株式会社へCRO事業を承継したため売上高又は営業収益及び従業員数が減少しております。

6. 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第28期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年3月	主に製薬企業から医薬品の臨床試験（注1）に関するデータマネジメント業務を受託する目的でシミック株式会社設立
平成4年4月	中村和男が代表取締役役に就任し、新薬申請書類作成支援（コンサルティング）業務等も手がける日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成6年2月	臨床開発部を設置しモニタリング業務を開始
平成6年9月	当社を含めた同業5社が発起人となり日本CRO協会設立
平成8年6月	日本で最初にCRC（注3）業務を開始
平成10年2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始（米国バイオベンチャー企業センサス社の国内管理人）
平成10年6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co.,Ltd.を設立
平成12年4月	日本で最初にペイシェントリクルートセンターを東京都及び大阪府に設置し、臨床試験の被験者募集支援業務（注4）を開始
平成12年7月	CRC業務を目的としたシミックシーアールシー株式会社（現：サイトサポート・インスティテュート株式会社）を設立
平成12年8月	医薬情報担当者（MR（注5））の教育等を目的とした株式会社シーアイエム（現：株式会社シミックエムピーエスエス）を設立
平成13年1月	アジアでのCRO事業強化のため、CMIC Korea Co.,Ltd.を子会社化
平成13年9月	製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を目的とした子会社、株式会社シミック・ピーエス（現：株式会社シミックBS）を設立
平成14年6月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設
平成14年11月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成15年6月	医師主導による臨床研究を支援するサービスを提供するための子会社、株式会社シミックアカデミックデータセンター（現：シミック株式会社）を設立
平成16年6月	臨床試験における被験者募集及びDTC（注6）マーケティング業務を目的とした子会社、PCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）を設立
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年12月	中国でのCRO事業強化のため、希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立
平成17年3月	製薬企業等より医薬品の品質保証及び薬物動態に関する受託試験を行う株式会社応用医学研究所を子会社化
平成17年8月	医家向け広告及びプロモーション資材の企画・制作を行うエムディエス株式会社（現：エムディエス・シーエムジー株式会社）を設立
平成17年9月	外部就労型事業を専門に行うことを目的に株式会社シミックCP（現：シミック株式会社CP事業）を設立
平成18年4月	医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬（韓国）（現：CMIC CMO Korea Co.,Ltd.）を子会社化し、製造受託（CMO（注7））業務を開始
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年11月	日本を含むアジアでの臨床開発に関する提携契約をCeltic Pharma Management L.P.と締結
平成19年12月	富士フイルム・シミックヘルスケア株式会社を設立
平成20年4月	第一種医薬品製造販売業許可を取得
平成20年10月	医薬品等の製造を行うシミック・エスエス・CMO株式会社（現：シミックCMO富山株式会社）を子会社化
平成20年10月	第二種医薬品製造販売業許可を取得
平成20年12月	アジアにおける医薬品開発支援を行うシンガポール現地法人CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.を設立
平成21年5月	米国で医薬品等の製造を行うVPS-CORPORATION（現：CMIC CMO USA Corporation）を子会社化
	SMO事業（注8）を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以後「SSI」と略）を株式交換により子会社化
	SSIとシミックCRC株式会社が、SSIを存続会社として合併
	米国臨床試験ソリューション・プロバイダ企業のMedidata Solutions Inc.とEDCサービスで提携
	希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認薬「ヒトヘミン」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をOrphan Europeと締結
	第一種医療機器製造販売業許可を取得
	臨床試験データ入力システム「ePRO」のサポートでPHT Corporationと業務提携

年月	事項
平成21年6月	SSIとメディカルトライアルズ株式会社が、SSIを存続会社として合併
平成21年12月	「L-FABP（L型脂肪酸結合蛋白）」を使用した腎疾患の検査方法に関するライセンス契約をF. Hoffmann-La Roche Ltd.と締結

年月	事項
平成22年3月 平成22年4月	SSIが画像診断検査の集中測定業務に関する提携契約をBiomedical Systems, Incと締結 シミックグループのコーポレートロゴマーク変更 シミックCMO株式会社を第一三共株式会社から取得し完全子会社化 「L-FABP（L型脂肪酸結合蛋白）」を使用した腎疾患の検査方法に関するライセンス契約をGenzyme Corporationと締結
平成22年6月	希少疾病である尿素サイクル異常症の国内未承認薬「フェニル酪酸ナトリウム」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をUcyclyd Pharma Inc.と締結
平成22年7月 平成22年9月	東京CRO株式会社のデータマネジメント・統計解析事業を譲受け 体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の製造販売承認を取得 希少疾病である遺伝性血管性浮腫の国内未承認薬「エカランタイド」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をDyax Corp.と締結
平成23年1月 平成23年2月 平成23年5月	体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」発売 株式会社応用医学研究所を株式交換により完全子会社化 臨床試験関連業務を行うスギメディカルリサーチ株式会社（平成24年3月にシミック株式会社を存続会社として合併実施）、スギメディカルサポート株式会社（平成23年9月にSSIを存続会社として合併実施）、スギ生物科学研究所株式会社（現：株式会社シミックバイオリサーチセンター）の全株式をスギメディカル株式会社より取得
平成23年9月 平成24年1月	普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司に21%の資本参加を行い、日中合弁会社を設立 持株会社制へ移行し、当社のCRO（医薬品開発支援）事業を会社分割により100%子会社であるシミック株式会社に承継、当社はシミックホールディングス株式会社へ商号変更
平成24年3月	急性ポリフィリン症治療薬として希少疾病用医薬品「ヒトヘミン」を国内で承認申請 シミックCMO株式会社が第一三共株式会社より治験薬棟を譲受け、治験薬サービスを本格的にスタート
平成24年5月	オーファンドラッグを中心とした医薬品等の開発、製造、販売における事業連携を担う株式会社オーファンパシフィックを株式会社メディバルホールディングスと合併で設立（当社の株式持分51%）
平成24年7月	エムディエス・シーエムジー株式会社の株式の一部を、株式会社マッキャンヘルスケアワールドワイド ジャパンに対して譲渡するとともに、マッキャンヘルスケアCMG部門をエムディエス・シーエムジー株式会社が吸収分割方式により事業譲受け（当社の株式持分49%）
平成24年9月	「ブフェニール®」（一般名：フェニル酪酸ナトリウム、開発コード：CMK-304）について、尿素サイクル異常症の効能・効果にて製造販売承認を取得

（注）1.臨床試験（治験）：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

2.CRO：Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されております。主に製薬企業が行う臨床試験（治験）に関する業務の一部、又はほとんど全てを受託いたします。

3.CRC：Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。

4.被験者募集支援業務：医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことであります。

5.MR：Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。

6.DTC：Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動を行います。

7.CMO：Contract Manufacturing Organizationの略語。医薬品等の製造業務の受託機関です。

8.SMO：Site Management Organizationの略語。治験施設支援機関と訳されております。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように、医療機関における体制整備及びネットワークの構築、臨床試験に係る事務、被験者の管理等の業務を実施医療機関から受託します。

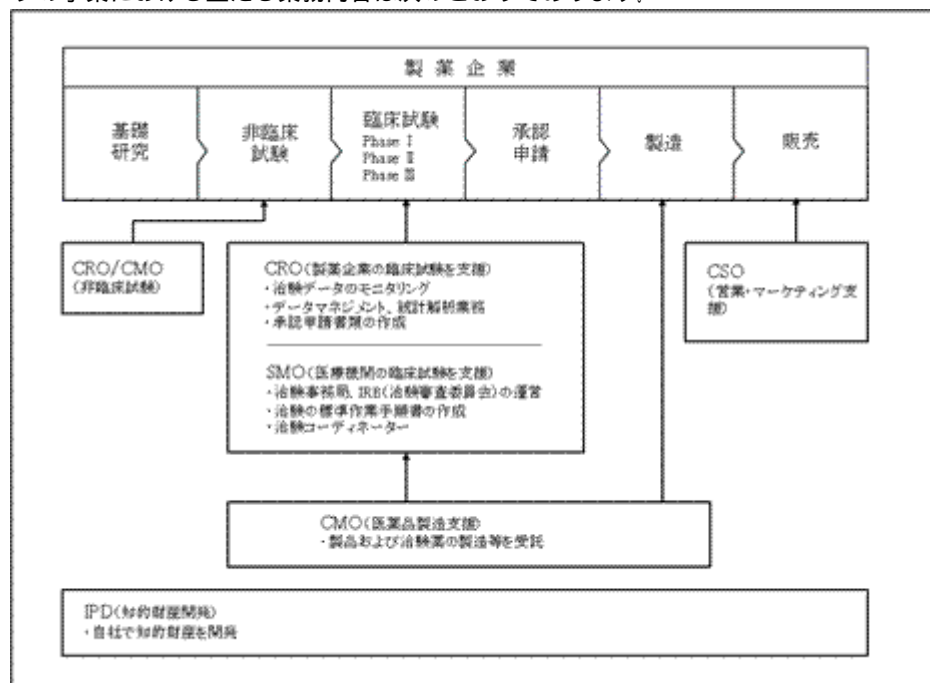
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社15社、関連会社2社の、計18社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。



製薬企業による医薬品開発では、基礎研究に始まり製造販売後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が必要となります。新薬の開発プロセスは次の通りです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。前臨床試験では、実験動物や細菌などを用いて基礎研究で選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。また、原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性が検討され、治験薬が製造されます。臨床試験（治験）では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、被験者の人における有効性と安全性をGCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令に基づき、検討、確認いたします。製薬企業はこれにより集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の承認申請を行い、承認後、新薬として製造・発売いたします。発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査が実施されます。製薬企業はこれらの業務を社内外のリソースを用いて実施いたします。

(2) 事業の背景

日本の医薬品業界におけるアウトソーシング市場は、法の整備と、製薬企業の経営効率化を背景として形成されてきました。製薬企業の主な機能である研究開発、製造、販売の分野で、最も早くアウトソーシング市場が形成されたのは、医薬品開発に係る分野でした。開発における被験者の人権・安全の確保と臨床試験の質の向上を求める国際的な流れに連動して、日本でも新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注）。これらは、医薬品の製造（輸入）承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、臨床試験の質と信頼性を高めることを目的とするものでした。この新GCPの施行により、わが国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、新GCP省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことを契機として、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。その後、新薬開発の早期化のため国際共同治験が行われるようになると、日本における臨床試験の質やスピード、コストに対する期待も強まり、CRO業界においても業界大手の寡占化が進むとともに、異業種から参入も始まりました。

医療機関においても、臨床試験実施に必要な院内のインフラ整備や被験者との対応に必要な人材の不足を補うため、平成14年11月「SMO（治験施設支援機関）の利用に関する標準指針策定検討会」報告書がまとめられ、SMOが「治験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する者」としての位置付けを得たことを契機に、

臨床試験のノウハウを提供するSMOに対するニーズが徐々に高まってきました。こうした中、平成15年にはSMO業界の健全な発展を目的として、SMO企業45社により日本SMO協会が設立されました。その後、開発パイプライン不足による臨床試験数の減少に伴う競争激化により、経営基盤の弱い零細SMOが廃業するなど業界再編の時期を経て、より効率的な臨床試験支援体制が求められ、SMO市場は大手数社の寡占化が進んでおります。

製造の分野においては、昭和44年WHO総会においてGMP（「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準」）の導入が勧告され、日本においても医薬品の製造段階における品質確保を目的として採用されました。平成17年4月改正薬事法が施行され、医薬品の承認制度が製造承認制度から製造販売承認制度に移行したことが、業界への新規参入とアウトソーシング市場の形成をもたらしました。この法改正により製薬企業は従来自社で行ってきた医薬品製造業務の全面的な委託が可能となったため、経営資源の効率化を推進する製薬企業のアウトソーシングが促進され、CMOの受託製造量は増大しました。製薬企業の系列企業だけでなく、ニーズを捉えて新たに製造支援を行う企業も出てきました。こうした中、平成22年には、医薬品受託製造（CMO）ビジネスを適正に育成・発展させることを目的として、CMO企業18社により日本CMO協会が設立されました。政府の医療費削減のための後発品促進策も加わり、市場は拡大しつつあります。

営業の分野においては、製薬企業の営業活動の方針として自社MRの活用を中心とした強化策が推進されたことから、日本においてはCSOのコントラクトMRの利用が積極的に進まず、海外に比べてCSOへのアウトソーシング率は低い水準で推移してまいりました。しかし、近年この分野においても、外資系製薬企業が先駆けとなり、日本での新薬販売にあわせてコントラクトMRの活用が進んできました。こうした中、平成23年にはCSO、コントラクトMRの価値向上を目的として、CSO企業9社により日本CSO協会が設立されました。日本での普及とともに製薬企業の販売体制の多様化に応じて、CSO市場は拡大しつつあります。

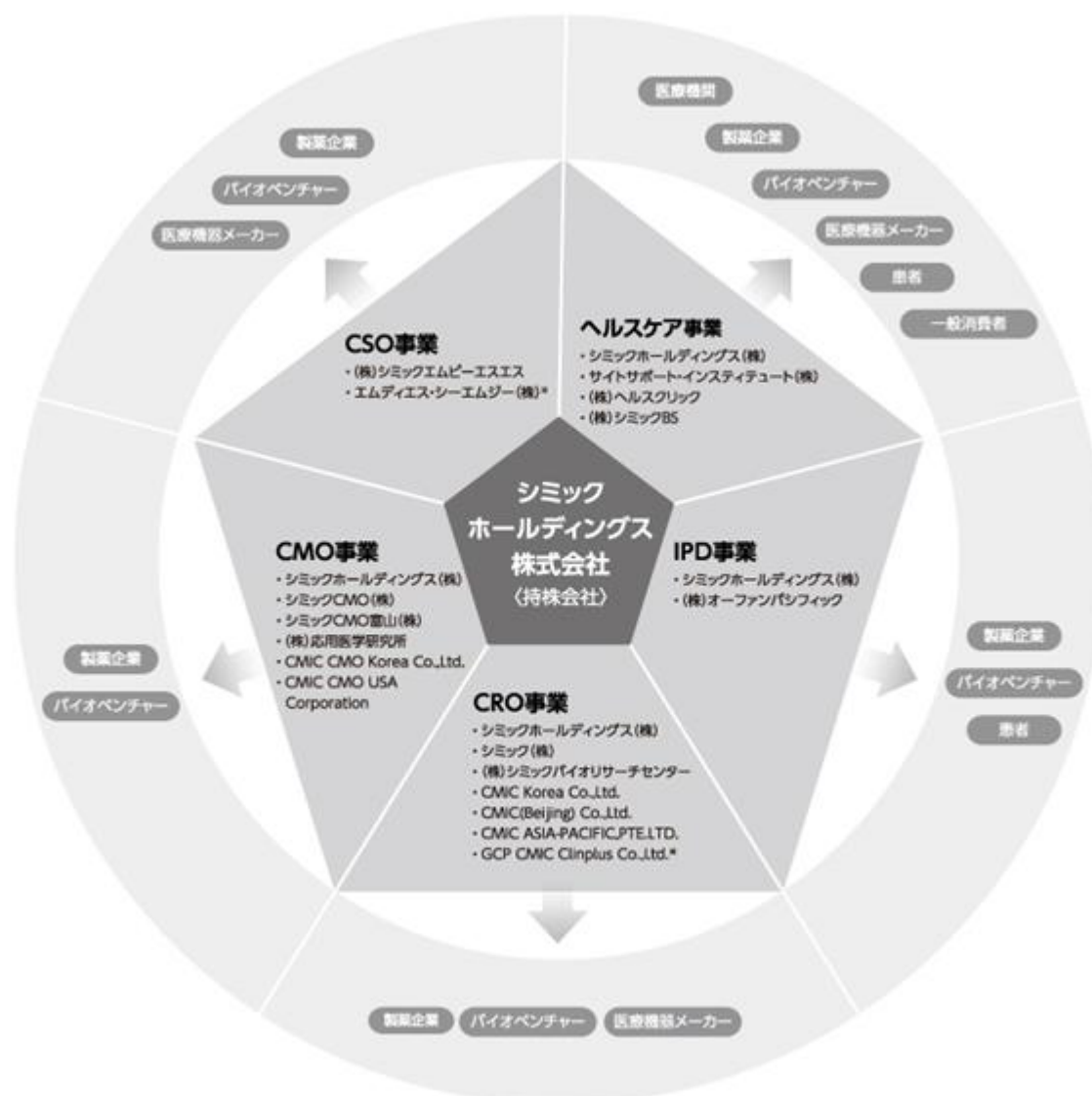
わが国の製薬企業は、医療費抑制策とグローバル化の流れにおける欧米の競合他社との厳しい競争のなかで、合理化・アウトソーシング等による経営の効率化や、新薬の研究開発の促進、更には合併など事業再編の動きが活発化しております。新薬の早期の承認と市販後の安全管理体制の強化を進めるうえで、アウトソーシング市場が単なる受託ではなく、製薬企業のパートナーとしての役割がますます大きくなってきております。

（注）新GCPを構成する省令及び通知等には平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。

(3) 当社グループの事業別業務内容

商品・サービス	内容
CRO事業	
モニタリング業務	製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。
データマネジメント業務	モニターやMRが医療機関から入手した症例報告書（CRF）や調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務、開発段階又は製造販売後における医薬品の副作用情報等の安全性情報の入力、規定様式による規制当局症例報告書の作成支援等を行う業務、メディカルライティング等であります。
薬事コンサルティング業務等	医薬品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発申請書類の作成支援を含めた、開発から申請、発売におけるコンサルティングサービス、及びCMIC Korea Co.,Ltd.（韓国）、希米科医薬技術発展（北京）有限公司（中国）、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.（シンガポール、台湾）に展開する海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援事業を支援する業務であります。
非臨床業務	医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。
CMO事業	
医薬品等製造受託業務	製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造受託及び分析化学サービスに係る業務であります。
CSO事業	
医薬品営業・マーケティング支援業務	MR派遣やPMS（製造販売後調査）業務の受託あるいは業務担当者の派遣、MR教育研修などのMR派遣等業務で、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。
ヘルスケア事業	
SMO業務	SMO業務は、臨床試験を実施する医療機関からその業務の一部を受託又は代行するなど、医療機関への支援サービスであり、主に事務局業務とCRC業務を行っています。
医療・医薬品業界の人材派遣・紹介業務等	医薬・医療業界に特化した一般派遣業務や人材紹介等を行っています。
ヘルスケア情報サービスに係る業務等	主に医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務を行っています。
IPD事業	
知的財産開発に係る業務	知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務を行っています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、 は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 持株会社制への移行に伴い、当社(シミックホールディングス株式会社)を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする会社分割を実施いたしました。
4. 株式会社オーファンパシフィックは、平成24年5月1日付で設立され当社の連結子会社となりました。
5. エムディエス株式会社は、平成24年7月2日付で株式を一部譲渡したため持分法適用の関連会社となりました。また、商号をエムディエス・シーエムジー株式会社に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シミック株式会社 (注)3,6	東京都 品川区	100	CRO事業	100.0	事務所賃貸借 役員の兼任:5名
株式会社シミックバイオリサーチセンター	山梨県 北杜市	100	CRO事業	100.0	資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任:2名
CMIC Korea Co.,Ltd.	韓国 ソウル特別市	1,300,000 (千ウォン)	CRO事業	100.0	資金貸付 役員の兼任:3名
希米科医薬技術発展(北京)有限公司	中国 北京市	30	CRO事業	100.0	役員の兼任:3名
CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	350 (千米ドル)	CRO事業	92.9	役員の兼任:2名
シミックCMO株式会社 (注)2,5	静岡県 島田市	100	CMO事業	100.0	資金貸付 役員の兼任:1名
シミックCMO富山株式会社	富山県 射水市	30	CMO事業	100.0	資金貸付 役員の兼任:1名
株式会社応用医学研究所	北海道 札幌市	99	CMO事業	100.0	役員の兼任:1名
CMIC CMO Korea Co.,Ltd. (注)2	韓国 京畿道富川市	3,827,080 (千ウォン)	CMO事業	100.0	役員の兼任:1名
CMIC CMO USA Corporation	米国 ニュージャージー州クランベリー	1,339 (千米ドル)	CMO事業	86.0	資金貸付 役員の兼任:2名
株式会社シミックエムピーエスエス	東京都 品川区	55	CSO事業	100.0	資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任:1名
サイトサポート・インスティテュート株式会社 (注)2,4	東京都 品川区	99	ヘルスケア事業	100.0	事務所賃貸借 役員の兼任:1名
株式会社ヘルスクリック	東京都 品川区	97	ヘルスケア事業	100.0	資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任:2名
株式会社シミックBS	東京都 品川区	25	ヘルスケア事業	100.0	事務所賃貸借 役員の兼任:1名
株式会社オーファンパシフィック (注)7	東京都 品川区	100	IPD事業	51.0	事務所賃貸借 役員の兼任:3名
(持分法適用関連会社) エムディエス・シーエムジー株式会社 (注)8	東京都 渋谷区	160	CSO事業	49.1	役員の兼任:2名
普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司	中国 北京市	1,899 (千人民元)	CRO事業	21.0	—

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3. シミック株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,514百万円
	(2) 経常利益	2,148百万円
	(3) 当期純利益	2,029百万円
	(4) 純資産額	1,979百万円
	(5) 総資産額	6,943百万円

4. サイトサポート・インスティテュート株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,786百万円
	(2) 経常利益	552百万円
	(3) 当期純利益	121百万円
	(4) 純資産額	4,063百万円
	(5) 総資産額	6,704百万円

5. シミックCMO株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,670百万円
	(2) 経常利益	951百万円
	(3) 当期純利益	512百万円
	(4) 純資産額	7,011百万円
	(5) 総資産額	10,856百万円

6. 持株会社制への移行に伴い、当社（シミックホールディングス株式会社）を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする会社分割を実施いたしました。

7. 株式会社オーファンパシフィックは、平成24年5月1日付で設立され当社の連結子会社となりました。

8. エムディエス・シーエムジー株式会社は、平成24年7月2日付で株式を一部譲渡したため持分法適用の関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	1,528（348）
CMO事業	537（200）
CSO事業	391（61）
ヘルスケア事業	909（249）
IPD事業	39（11）
全社（共通）	105（37）
合計	3,509（906）

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 当連結会計年度において、従業員数が194名、臨時雇用者が86名それぞれ増加しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
171（69）	40.7	4.7	8,083,869

セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	19（5）
CMO事業	9（7）
ヘルスケア事業	14（10）
IPD事業	24（10）
全社（共通）	105（37）
合計	171（69）

- （注）1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
4. 当事業年度において、従業員数が1,199名、臨時雇用者数が288名減少しております。これは、主として持株会社制への移行に伴い、CRO事業に従事する従業員が当社連結子会社のシミック株式会社に転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当社は、事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で当社のCRO事業を会社分割により新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社として、商号をシミックホールディングス株式会社に変更しております。

当連結会計年度においては、PVC事業モデルの強化と、人材の効率的な活用及び受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。CMO事業においては平成24年3月30日付でシミックCMO株式会社が新たに治験薬サービスを開始し、CSO事業においては、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）の更なる拡大を目指すため、平成24年7月2日付でグローバルコミュニケーションエージェンシーである株式会社マッキャンヘルスケアワールドワイド ジャパン（以下、マッキャンヘルスケア）に対し、当社の完全子会社であるエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）の株式を一部譲渡するとともに、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエスが吸収分割方式により事業譲受いたしました。IPD事業においては、平成24年9月28日付で自社開発の希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）「ブフェニール®」の製造販売承認を取得いたしました。また、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディパルホールディングスと合併で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした株式会社オーファンパシフィックを設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は50,303百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は3,918百万円（同1.8%増）、経常利益3,835百万円（同3.3%増）、当期純利益2,241百万円（同23.7%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

[CRO事業]

売上高	18,954百万円（前連結会計年度比 2,226百万円増、13.3%増）
営業利益	3,545百万円（同 288百万円増、8.8%増）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、モニタリング業務、データマネジメント業務で新規受注の増加とともに既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化した非臨床業務を手がける株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、モニタリング及びデータマネジメント業務が順調に伸長した結果、のれんの償却額の増加及び非臨床業務における営業損失の計上があったものの、前連結会計年度を上回りました。

[CMO事業]

売上高	17,230百万円（前連結会計年度比 3,650百万円増、26.9%増）
営業利益	1,600百万円（同 191百万円増、13.6%増）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委受託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、当該原材料費相当額が売上高及び売上原価に計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当連結会計年度においては、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したこと等により、従来契約ベースの売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、またシミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により営業利益は前連結会計年度を上回りました。

また、CMO事業の付加価値の向上とともにPVC事業モデルの一層の強化を図るため、シミックCMO株式会社において平成24年3月30日付で第一三共株式会社より治験薬製造施設及び製剤研究施設等を譲受け、治験薬固形製剤及び包装をはじめとする治験薬サービスを開始しました。

[CSO事業]

売上高 5,170百万円（前連結会計年度比 411百万円増、8.6%増）

営業利益 129百万円（同 107百万円減、45.4%減）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR（医薬情報担当者）派遣業務は売上高が前連結会計年度に比べ増加しましたが、一部案件で顧客都合によるプロジェクト開始遅れ等の影響があり、営業利益は前連結会計年度を大幅に下回りました。

また、平成24年7月2日付でマッキャンヘルスケアに対し、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）を行うエムディエス株式会社の株式を一部譲渡し、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受いたしました。その結果、エムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）は第4四半期より持分法適用会社となりました。

[ヘルスケア事業]

売上高 9,495百万円（前連結会計年度比 227百万円増、2.5%増）

営業利益 903百万円（同 12百万円減、1.3%減）

当事業においては、SMO業務や人材派遣・紹介業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの売上高が前年同期に比べ増加いたしました。しかし、SMO業務において採算性の低いプロジェクトの影響により原価率が上昇し、営業利益は前連結会計年度をやや下回りました。

[IPD事業]

売上高 71百万円（前連結会計年度比 37百万円増、111.4%増）

営業損失 667百万円（前連結会計年度 営業損失445百万円）

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」に関して、臨床的意義の学術的啓発活動の継続及び国内・海外販売チャネルの開発等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めてまいりました。

平成24年2月には「フェニル酪酸ナトリウム」、平成24年3月には「ヒトヘミン」についてそれぞれ承認申請を行い、平成24年9月に「フェニル酪酸ナトリウム（製品名：プフェニール®）」の製造販売承認を取得いたしました。また、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、平成24年5月1日付で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の製造販売を行う株式会社オーファンパシフィックを、株式会社メディopalホールディングスと合併で設立しました。

当事業の希少疾病用医薬品は承認申請または開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引続き営業損失が発生しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、117百万円増加し、8,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,817百万円の収入（前年同期：4,666百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入とたな卸資産の増加及び法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,474百万円の支出（同：2,845百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出（同：765百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入による収入と長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
CRO事業(百万円)	18,179	111.2
CMO事業(百万円)	17,438	129.2
CSO事業(百万円)	4,939	109.7
ヘルスケア事業(百万円)	9,773	104.4
IPD事業(百万円)	70	198.4
合計(百万円)	50,401	115.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	24,994	118.2	28,954	127.3
CMO事業	17,427	136.1	3,179	108.8
CSO事業	5,573	106.8	3,805	118.8
ヘルスケア事業	11,010	97.3	13,230	114.8
IPD事業	71	211.4	-	-
合計	59,077	117.0	49,171	121.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
CRO事業(百万円)	18,784	114.5
CMO事業(百万円)	17,171	127.0
CSO事業(百万円)	4,970	110.1
ヘルスケア事業(百万円)	9,305	102.6
IPD事業(百万円)	71	211.4
合計(百万円)	50,303	115.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一三共プロファーマ株式会社	8,022	18.4	-	-
第一三共株式会社	-	-	12,336	24.5

当連結会計年度における第一三共プロファーマ株式会社に対する販売実績及び前連結会計年度における第一三共株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

製薬企業においては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ等による厳しい事業環境のもと、アウトソーシングを活用した経営の効率化と迅速な新薬開発が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮し、製薬企業に対して様々な経営戦略オプションを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

(1) CRO事業

CRO事業における競争優位性を維持・強化するため、引き続き、品質と専門性向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。また、グループ内の各機能を活用した柔軟かつ効率的なサービス体系の構築及びアジア地域への事業展開に取り組めます。

(2) CMO事業

製薬企業の事業効率向上と東日本大震災を背景とした事業継続性の確保を目的として、CMO市場は年々拡大しております。CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、新規受託製品の獲得、高品質な製品の製造、製造原価の低減の獲得に取り組むとともに、製剤開発技術力を特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。

(3) CSO事業

製薬企業のMR派遣等の需要は増加しつつあり、CSO市場は拡大する傾向にあります。サービスメニューの拡充や提案力の強化によって引き続きMR派遣サービスの拡大を図るとともに、接待規制等により多様化する製薬企業のマーケティングをサポートする新サービスの創出や生産性の向上に取り組めます。

(4) ヘルスケア事業

SMO業務においては、グループ内の連携強化やオペレーションの改善を進め、試験の効率性と付加価値の向上に取り組めます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスの促進に取り組めます。

(5) IPD事業

保険収載されたL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組めます。また、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発及び承認後の販売体制の構築を推進してまいります。

(6) グループ相乗効果の発揮

グループ各事業の相互連携により、サービスの付加価値向上に努め、製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種からの新規参入企業等に対する総合的な支援機能を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規則、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万が一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社連結子会社）は、以下の研究開発活動を行っております。

(1) バイオマーカーL-FABPの開発

当社は腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得し、平成23年8月より保険適用となったことから、国内における販売促進に向けた体制構築を進めております。また、「L-FABPを用いた腎疾患の検査方法」に関するライセンスに基づく共同研究及び急性期の腎障害に対する早期診断マーカーとしての開発等を進めております。

(2) 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発

急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」

当社は、平成20年12月、希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認医薬品ヒトヘミンの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、平成24年3月に承認申請を行いました。

尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」

当社は、平成22年6月、希少疾病である尿素サイクル異常症の国内未承認薬フェニル酪酸ナトリウムの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、平成24年2月に承認申請を行いました。

平成24年9月「ブフェニール®」（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）について、尿素サイクル異常症の効能・効果にて製造販売承認を取得しました。

遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」

当社は、平成22年9月、希少疾病である遺伝性血管性浮腫の国内未承認薬エカランタイドの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、開発を進めております。

(3) 製剤開発

当社グループは、CMO事業において製剤製造に関する技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図っており、国内及び海外CMO子会社において、医療用及び一般用医薬品等の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費の総額は、653百万円となっております。研究開発活動の一部について助成金を受けており、連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。当社は、診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じて社会貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、50,303百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。報告セグメントごとの売上高（セグメント間の内部取引を含む。）は、CRO事業18,954百万円（同13.3%増）、CMO事業17,230百万円（同26.9%増）、CSO事業5,170百万円（同8.6%増）、ヘルスケア事業9,495百万円（同2.5%増）、IPD事業71百万円（同111.4%増）と、順調に業容を拡大してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業利益は3,918百万円（同1.8%増）、経常利益は3,835百万円（同3.3%増）、当期純利益は2,241百万円（同23.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、医療を新たな成長領域とする異業種企業の参入等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの展開

PVCという当社独自の事業モデルのもと、国内の製薬企業・バイオベンチャーはもとより日本への参入を目指す海外製薬企業又は異業種企業、日本企業の海外進出に対してもワンストップサービスによるフルサポートを行っております。当社は引き続きPVCモデルの強化・発展に努め、顧客企業の戦略的パートナーとして当社及び顧客企業の価値最大化を図ってまいります。

このようなPVCに基づいた事業拡大を通じて、当社の基本方針である「より良い薬を、より早く患者さんへ」を実現し、将来的には疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く寄与する企業グループを目指します。

国際展開

当社独自のPVC事業モデルに基づき、開発、製造、営業・マーケティングのそれぞれの事業領域で日本企業の海外進出及び海外企業の日本進出の支援をするとともに、当社グループの各事業が保有する機能やノウハウを最大限に活用した一括受託モデルの確立を目指します。

CRO事業におきましては、国際共同治験の増加の流れを踏まえ、海外に拠点を設置し、国際化に対応できる体制を整備しております。今後は、アジア地域の各拠点におけるCRO事業の拡大に加え、グローバルCROとの提携によって国際共同治験の受託拡大を図ってまいります。

知的財産開発の促進

診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社では知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。

また、製薬企業の業務支援で培ってきたノウハウを活用することで、社会貢献も視野に入れた希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発を行っております。現在国内開発販売権を取得している3剤の開発及び安定供給に向けた体制構築を推進してまいります。

M&Aの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

A. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（％）	59.5	57.8	44.9	42.8	44.0
時価ベースの自己資本比率（％）	111.5	93.2	69.5	64.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	114.9	163.9	537.9	234.6	403.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.5	34.9	16.5	29.1	18.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

B. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,884百万円増加し、42,265百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,089百万円増加し、23,561百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,794百万円増加し、18,703百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び当社連結子会社における設備投資額は、2,985百万円になりました。その主な内容は、CMO事業における生産設備等の取得2,556百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び当社連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社（共通）	事務所等	399	38	- -	59	2	500	171 [69]

（注）上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社（共通）	OA機器 (リース)	60

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)応用医学 研究所	本社 (北海道 札幌市) 他4事業所	CMO事業	事務所 研究所等	772	0	14	263 (10,080.46)	240	546	1,838	147 [10]
シミック CMO富山(株)	本社 (富山県 射水市)	CMO事業	事務所 工場	865	361	22	1,355 (92,522.41)	-	-	2,604	53 [27]
シミック CMO(株)	本社 (静岡県 島田市)	CMO事業	事務所 工場	2,258	1,035	76	2,593 (210,522.90)	28	263	6,255	259 [149]

（注）上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
(株)応用医学研究所	本社 (北海道札幌市) 他4事業所	CMO事業	試験用機器他 (リース)	166
シミックCMO(株)	本社 (静岡県島田市)	CMO事業	生産設備	301

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱応用医学研究所	本社・事業所 (北海道石狩市)	CMO事業	本社・研究所	868	520	自己資金 及び借入金	平成24年 8月	平成25年 8月	-
シミックCMO富山㈱	工場 (富山県射水市)	CMO事業	工場	2,490	-	自己資金 及び借入金	平成24年 12月	平成25年 9月	-

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)1	136,357	894,957	-	3,087	2,627	5,960
平成23年2月1日 (注)2	16,136	911,093	-	3,087	331	6,292
平成23年4月1日 (注)3	17,310,767	18,221,860	-	3,087	-	6,292

(注)1.当社は平成20年4月1日にサイトサポート・インスティテュート株式会社を株式交換により完全子会社としました。

2.当社は平成23年2月1日に株式会社応用医学研究所を株式交換により完全子会社としました。

3.平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	25	22	40	104	3	5,706	5,900	-
所有株式数（単元）	-	22,361	996	71,355	28,241	9	58,445	181,407	81,160
所有株式数の割合（％）	-	12.33	0.55	39.33	15.57	0.00	32.22	100.00	-

（注）自己株式32,820株は、「個人その他」の欄に328単元及び「単元未満株式の状況」の欄に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	6,368,200	34.94%
中村 和男	東京都渋谷区	1,909,720	10.48%
TAIYO PEARL FUND,L.P. (常任代理人：シティバンク銀行)	WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,161,700	6.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	929,500	5.10%
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	719,440	3.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,400	2.91%
シミックホールディングス従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目10-4	372,694	2.04%
TAIYO BLUE PARTNERS,L.P. (常任代理人：シティバンク銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	268,300	1.47%
PERSHING-DIV.OF.DLJ SECS.CORP. (常任代理人：シティバンク銀行)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	173,780	0.95%
中村 圭子	東京都渋谷区	148,600	0.81%
計	-	12,582,334	69.05%

- （注）1.大株主は、平成24年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。
3.上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 929,500株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 530,400株 |

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,900	181,079	-
単元未満株式	普通株式 81,160	-	-
発行済株式総数	18,221,860	-	-
総株主の議決権	-	181,079	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	32,800	-	32,800	0.18
計	-	32,800	-	32,800	0.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	394,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び株式給付信託(J-ESOP)が取得した株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	60	84,240	-	-
保有自己株式数	32,820	-	32,820	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数及び株式給付信託(J-ESOP)が取得した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり15.5円（前事業年度中間配当13.25円）を実施しております。期末配当は1株当たり19.5円（前事業年度期末配当17円）とし、年間配当は1株当たり35円（前事業年度年間30.25円）となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.4%となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月7日 取締役会決議	281	15.5
平成24年12月14日 定時株主総会決議	354	19.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月	第28期 平成24年9月
最高(円)	40,300	29,490	28,340	31,250 1,491	1,415
最低(円)	21,680	19,070	17,760	18,810 1,174	1,117

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 印は、株式分割（平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,415	1,373	1,245	1,285	1,285	1,289
最低(円)	1,275	1,180	1,163	1,170	1,172	1,198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員 (CEO)	中村 和男	昭和21年12月17日生	平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社 平成4年3月 当社代表取締役社長 就任 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任(現任) 当社CEO 就任(現任) 平成16年7月 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長 就任(現任) 平成24年1月 シミック株式会社代表取締役会長 就任(現任)	(注)4	1,909,720
代表取締役	執行役員 (CROカンパニー長)	中村 宣雄	昭和20年1月17日生	平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社 平成17年10月 当社 入社 当社常務執行役員 就任 平成18年12月 当社取締役 就任 平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任 平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任(現任) 平成24年1月 シミック株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	3,800
代表取締役	執行役員 (CMOカンパニー長)	市川 邦英	昭和19年7月29日生	平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社 平成20年9月 当社 入社 平成20年11月 CMIC-VPS Corporation (現 CMIC CMO USA Corporation)President 就任(現任) 平成21年12月 当社取締役執行役員(CMOカンパニー長) 就任(現任) 平成22年12月 当社代表取締役 就任(現任) 平成24年5月 株式会社オーファンパシフィック代表取締役 役社長 就任(現任) 平成24年10月 シミックCMO株式会社代表取締役会長兼社長 就任(現任)	(注)4	2,000
代表取締役	執行役員 (国際事業担当)	中村 圭子	昭和32年1月3日生	平成 8 年1月 ジェネンテック株式会社 退社 当社 入社 平成 8 年2月 株式会社アルテミス代表取締役社長 就任(現任) 平成12年7月 当社取締役 就任 平成16年10月 当社取締役副社長 就任 平成22年12月 当社代表取締役 就任 平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任(現任)	(注)4	148,600
取締役	執行役員 (CEO補佐)	清水 政男	昭和20年11月17日生	平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社 平成20年7月 当社 入社 平成20年10月 当社執行役員 就任 平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任(現任)	(注)4	600
取締役	執行役員 (CSOカンパニー長)	佐野 極	昭和32年12月14日生	平成20年2月 株式会社サガン・ドリームス 退社 平成20年3月 当社 入社 当社執行役員 就任 株式会社シミックエムビーエスエス 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年12月 当社取締役 就任 平成21年12月 当社取締役執行役員(CSOカンパニー長) 就任(現任)	(注)4	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 (CFO 内部統制・情報開示・リスク/危機管理担当)	望月 渉	昭和36年12月10日生	平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社 平成17年8月 当社 入社 平成18年12月 当社取締役 就任 平成21年12月 当社取締役 退任 平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任 平成22年12月 当社取締役 就任 平成23年10月 当社取締役執行役員(管理本部・内部統制・情報開示・リスク/危機管理担当) 就任 当社取締役執行役員 CFO(内部統制・情報開示・リスク/危機管理担当) 就任(現任) 平成24年10月	(注)4	2,100
取締役	執行役員 (ヘルスケアカンパニー長)	松原 久雄	昭和40年10月28日生	平成20年4月 クインTAILズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 退社 平成20年5月 当社 入社 平成20年12月 当社取締役 就任 平成21年12月 当社取締役 退任 平成22年10月 当社執行役員 ヘルスケアカンパニー長 就任(現任) 株式会社ヘルスクリック 代表取締役社長 就任(現任) 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	600
取締役	執行役員 (IPDカンパニー長)	松川 誠	昭和35年3月30日生	平成23年6月 クインTAILズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 退社 平成24年1月 当社 入社 当社執行役員(経営企画・IPD担当) IPDカンパニー長 就任(現任) 平成24年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	—
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成元年12月 同社取締役 就任 平成 8 年4月 東京エレクトロン東北株式会社 専務取締役就任 平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社 (現 東京エレクトロンFE株式会社) 代表取締役社長 就任 平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社 取締役会長 就任 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社 代表取締役社長 就任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 就任 平成17年12月 当社取締役 就任(現任) 平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 就任 平成24年6月 日本ヒューム株式会社監査役 就任(現任)	(注)4	5,700
取締役		高橋 俊雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員最高責任者(CEO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画部長 就任 富士フイルム株式会社 代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成23年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 取締役 就任 富士フイルム株式会社 取締役特別顧問 就任 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		高本 哲義	昭和19年7月8日生	平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株式会社 退社 平成16年1月 当社 入社 当社執行役員 就任 平成18年10月 当社常務執行役員(ファーマコヴィジラン ス担当) 就任 平成20年10月 当社執行役員(CROカンパニーファーマコ ヴィジランス担当) 就任 平成22年10月 当社経営企画部 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	3,800
常勤監査役		安田 利正	昭和23年6月5日生	平成10年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 平成10年6月 当社 入社 平成10年12月 当社取締役 就任 平成17年12月 当社取締役 退任 平成18年6月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社代表取締役社長 就任 平成21年10月 当社執行役員(ヘルスケアカンパニー長) 就任 株式会社ヘルスクリック代表取締役 就任 サイトサポート・インスティテュート株式 会社代表取締役会長 就任 平成22年12月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社代表取締役会長兼社長 就任 平成23年4月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社相談役 就任 平成23年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	14,040
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	平成14年11月 中央青山監査法人代表社員 退任 平成14年12月 当社監査役 就任(現任) 平成16年6月 オーデリック株式会社監査役 就任	(注)5	3,200
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原弁護士特許事務所 入所 平成18年6月 株式会社マースエンジニアリング監査役 就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設(現任) 平成24年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)7	—
計						2,095,760

(注) 1. 代表取締役中村圭子は、代表取締役中村和男の配偶者であります。

2. 取締役原護及び高橋俊雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役酒井繁及び小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成24年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成22年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、経営の健全性、透明性、遵法性と公正さを確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、経営各層における責任の明確化及び相互牽制並びに適時・適切な情報開示により、説明責任を全うすることが重要であると考えております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

<取締役会・執行役員>

当社におきましては、社外取締役2名を含む取締役11名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する2名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、担当機能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しています。

<監査役・監査役会>

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行を計画的かつ厳正に監査しております。

社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する以下の2名を招聘しております。

監査役 酒井繁氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 小林郁夫氏は、弁護士及び薬剤師としての知見に基づき、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役選任による経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

イ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

ロ.当社の属する企業集団及び当社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制

当社及びシミックグループにおける財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) リスク/危機管理担当役員を配置し、コンプライアンス推進、リスク管理、危機対応を統括する。

2) 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」に基づいて管理し、リスク/危機管理担当役員がグループ横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応を指揮する。

3) 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、その状況をリスク/危機管理担当役員に報告する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、グループ及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
- 2)コーポレート・ガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
- 3)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うものとする。

ホ.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理の遵守について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」に基づき誠実に行動することが求められ、リスク/危機管理担当役員がこれを推進する。
- 2)業務上のラインとは別に、役職員のコンプライアンスに関する通報窓口として、「企業倫理ホットライン」を設け、役職員から通報を受け付ける。

ヘ.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、各子会社との間で「マネジメント合意書」を締結し、子会社の個別の状況に応じて必要な管理を行う。

ト.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。

チ.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前に聴く。

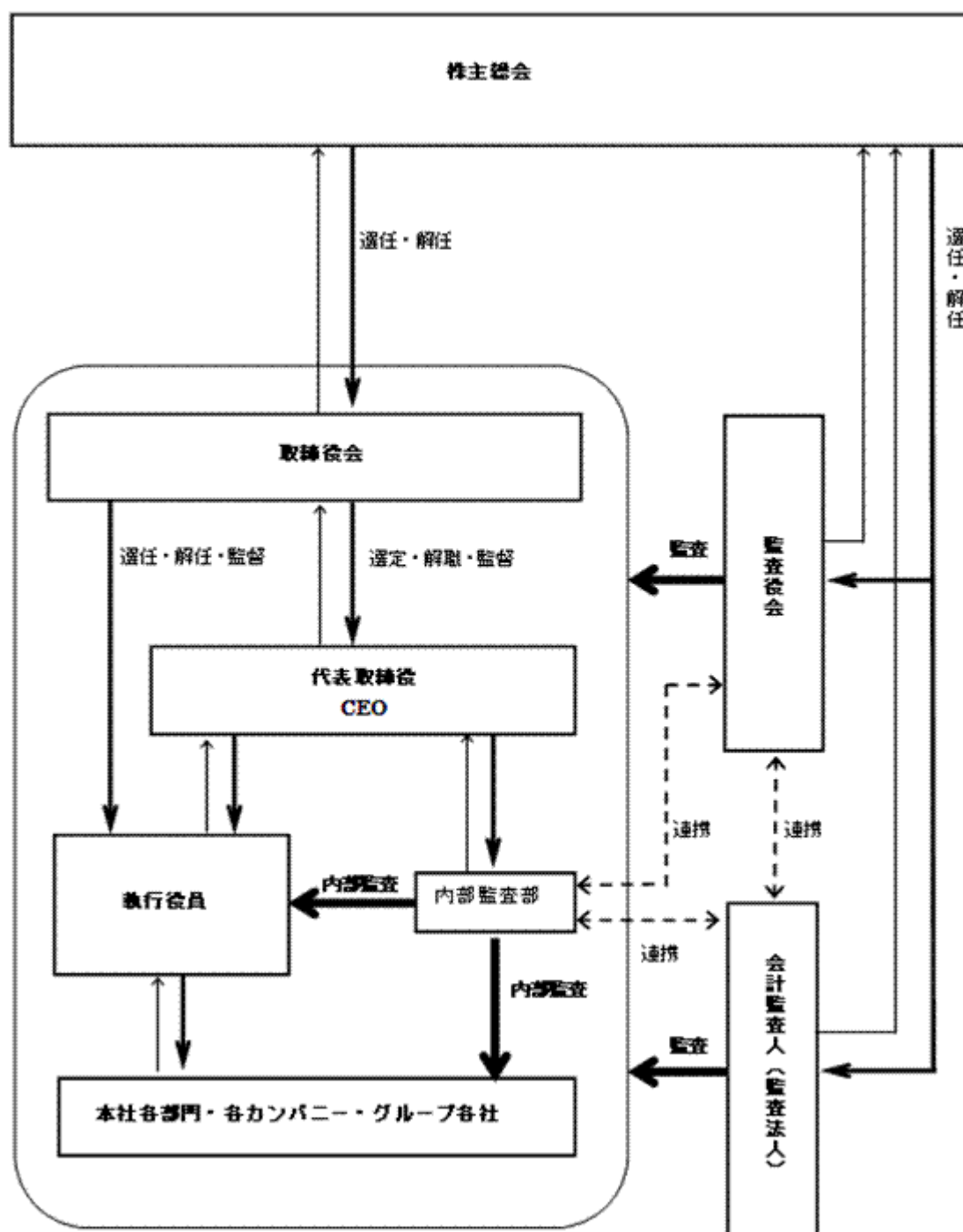
リ.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときには、監査役へ報告する。

ヌ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)代表取締役は、監査役と定期的会合を実施する。
- 2)代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
- 3)監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査部が、当社各部門、各カンパニー及び子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査部は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書をCEOに提出しております。CEOから被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門がCEOに提出し、内部監査部は改善実施状況について確認しております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門、各カンパニー及び子会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 一宏	新日本有限責任監査法人
	千葉 達也	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。
3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他4名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査部及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査部は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。内部監査部と会計監査人は、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を当社が上場する東京証券取引所に、独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

3) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

役員報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	225	221	-	4	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	3
社外役員	16	16	-	-	-	4

(注) １．上記には、平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

２．取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．取締役の賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額4百万円であります。

４．取締役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

５．監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、社外取締役を含めた取締役数名と社外の有識者で構成される「指名評価報酬委員会」において、グループ業績、企業価値向上への貢献度合い等を基準とした協議を行い、その結果に基づき取締役会の授權を受けた代表取締役が支給額を決定しております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

提出当社については以下のとおりであります。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く。）

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行し連結子会社の管理を目的とする会社となりました。当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社シミックバイオリサーチセンターについては以下のとおりであります。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 348百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く。）

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Biotoxtech Co., Ltd.	762,938	348	事業関係の維持強化のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ.自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ.中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ.取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	4	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	4	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCMIC CMO USA Corporation、CMIC Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO Korea CO.,Ltd.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対する報酬が7百万円あり、その内容は監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCMIC CMO USA Corporation、CMIC Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO Korea CO.,Ltd.、CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のErnst & Youngメンバーファームに対する報酬が7百万円あり、その内容は監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS導入支援業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりますが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年12月15日（第27回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年12月15日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成23年12月15日開催予定の第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や参考図書によって理解を深めることにより、会計基準等の新設や変更への確に対応することができる体制を整備しております。また、社内規程、マニュアルを必要に応じて整備・改定し、所定の手続により適正な連結財務諸表等を作成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,717	8,400
受取手形及び売掛金	7,717	8,028
商品及び製品	17	112
仕掛品	3,341	3,577
原材料及び貯蔵品	385	1,578
繰延税金資産	1,126	1,167
その他	1,143	1,632
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	22,444	24,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466	9,355
減価償却累計額	4,201	4,781
建物及び構築物（純額）	4,264	4,574
機械装置及び運搬具	4,499	5,342
減価償却累計額	3,308	3,846
機械装置及び運搬具（純額）	1,190	1,496
工具、器具及び備品	1,159	1,267
減価償却累計額	917	1,018
工具、器具及び備品（純額）	241	249
土地	4,514	4,622
リース資産	668	757
減価償却累計額	246	396
リース資産（純額）	422	361
建設仮勘定	433	950
有形固定資産合計	11,067	12,254
無形固定資産		
のれん	1,747	1,341
その他	997	825
無形固定資産合計	2,745	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1 484	1 663
繰延税金資産	1,042	1,249
敷金及び保証金	1,392	1,206
その他	1 226	1 258
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	3,124	3,357
固定資産合計	16,937	17,779
資産合計	39,381	42,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366	1,536
短期借入金	3,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,027	996
未払金	1,197	1,418
未払費用	449	465
未払法人税等	1,066	924
繰延税金負債	0	1
前受金	1,475	1,701
賞与引当金	1,855	1,764
役員賞与引当金	115	29
受注損失引当金	495	244
その他	790	998
流動負債合計	12,839	14,581
固定負債		
長期借入金	6,456	5,460
繰延税金負債	123	131
退職給付引当金	2,304	2,806
資産除去債務	405	332
その他	344	250
固定負債合計	9,633	8,980
負債合計	22,472	23,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	7,828	9,479
自己株式	44	44
株主資本合計	17,164	18,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	93
為替換算調整勘定	365	319
その他の包括利益累計額合計	307	226
少数株主持分	51	114
純資産合計	16,908	18,703
負債純資産合計	39,381	42,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	43,555	50,303
売上原価	1 32,961	1 38,729
売上総利益	10,593	11,574
販売費及び一般管理費	2, 3 6,744	2, 3 7,655
営業利益	3,849	3,918
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	-	0
為替差益	30	126
受取手数料	2	2
受取賃貸料	25	16
受取管理料	51	25
その他	33	47
営業外収益合計	152	229
営業外費用		
支払利息	159	150
出資金等持分損失負担額	94	37
持分法による投資損失	7	68
その他	29	56
営業外費用合計	290	313
経常利益	3,712	3,835
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 3
関係会社株式売却益	3	37
受取保険金	34	-
その他	2	-
特別利益合計	43	40
特別損失		
固定資産除却損	5 92	5 9
固定資産減損損失	6 5	-
投資有価証券評価損	17	59
退職給付費用	33	-
事務所移転費用	-	7 113
損害賠償金	-	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
その他	7	3
特別損失合計	325	280
税金等調整前当期純利益	3,430	3,595
法人税、住民税及び事業税	2,195	1,652
法人税等調整額	592	263
法人税等合計	1,602	1,389
少数株主損益調整前当期純利益	1,827	2,206
少数株主利益又は少数株主損失()	16	35
当期純利益	1,811	2,241

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,827	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	35
為替換算調整勘定	107	46
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	49	82
包括利益	1,778	2,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,323
少数株主に係る包括利益	9	34

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,087	3,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,087	3,087
資本剰余金		
当期首残高	5,960	6,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	331	-
当期変動額合計	331	0
当期末残高	6,292	6,292
利益剰余金		
当期首残高	6,554	7,828
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
当期変動額合計	1,273	1,650
当期末残高	7,828	9,479
自己株式		
当期首残高	416	44
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	373	-
当期変動額合計	372	0
当期末残高	44	44
株主資本合計		
当期首残高	15,187	17,164
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
当期変動額合計	1,977	1,650
当期末残高	17,164	18,814

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	35
当期変動額合計	57	35
当期末残高	57	93
為替換算調整勘定		
当期首残高	264	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	45
当期変動額合計	101	45
当期末残高	365	319
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	81
当期変動額合計	43	81
当期末残高	307	226
少数株主持分		
当期首残高	716	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	63
当期変動額合計	664	63
当期末残高	51	114
純資産合計		
当期首残高	15,639	16,908
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当(中間配当)	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	144
当期変動額合計	1,269	1,794
当期末残高	16,908	18,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,430	3,595
減価償却費	1,998	1,814
固定資産減損損失	5	-
のれん償却額	221	414
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	561	529
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	271	91
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	8	85
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	3
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	166	251
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	159	150
持分法による投資損益（ は益 ）	7	68
為替差損益（ は益 ）	31	4
出資金等持分損失負担額	94	37
投資有価証券評価損益（ は益 ）	17	59
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	37
固定資産除却損	92	9
固定資産売却益	3	3
移転費用	-	113
損害賠償金	-	93
売上債権の増減額（ は増加 ）	641	696
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	109	1,528
仕入債務の増減額（ は減少 ）	83	269
未払費用の増減額（ は減少 ）	44	34
前受金の増減額（ は減少 ）	102	213
預り金の増減額（ は減少 ）	32	23
その他	297	222
小計	7,090	4,898
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	160	150
損害賠償金の支払額	85	-
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	2,221	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,666	2,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	755	142
定期預金の払戻による収入	674	580
有形固定資産の取得による支出	1,501	2,850
有形固定資産の売却による収入	80	6
無形固定資産の取得による支出	479	178
固定資産の除却による支出	49	53
敷金及び保証金の払込による支出	181	159
敷金及び保証金の回収による収入	59	269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 24
子会社株式の取得による支出	65	-
関係会社出資金の払込による支出	79	-
関係会社の整理による収入	-	38
貸付けによる支出	150	-
その他	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,845	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,320	1,500
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	1,157	1,027
リース債務の返済による支出	129	163
配当金の支払額	539	590
少数株主への配当金の支払額	10	-
少数株主からの払込みによる収入	-	⁴ 98
その他	17	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,544	117
現金及び現金同等物の期首残高	5,482	8,027
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,027	¹ 8,144

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 15社**

連結子会社の名称

シミック(株)、(株)シミックバイオリサーチセンター、CMIC Korea Co.,Ltd.、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.、シミックCMO(株)、シミックCMO富山(株)、(株)応用医学研究所、CMIC CMO Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、(株)シミックエムピーエスエス、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、(株)シミックスBS、(株)オーファンパシフィック

- (2) 持株会社制への移行に伴う新設分割により設立したシミック(株)を連結の範囲に含めております。シミックメディカルリサーチ(株)は、平成24年3月1日付でシミック(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。平成24年5月1日付で設立した(株)オーファンパシフィックを連結の範囲に含めております。平成24年7月2日付でエムディエス(株)(現エムディエス・シーエムジー(株))の株式を一部譲渡したことにより同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法適用の関連会社の数 2社**

エムディエス・シーエムジー(株)、普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

平成24年7月2日付でエムディエス・シーエムジー(株)の株式を一部譲渡したことにより、同社に対する当社の出資比率が100%から49%へ減少したため持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 0社

当連結会計年度において、富士フィルム・シミックヘルスケア(株)の清算が完了したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

二 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は、「関係会社株式売却益」3百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	40百万円	264百万円
関係会社出資金	79	71

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	-	10,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	11百万円	21百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	514百万円	568百万円
給与手当	1,760	1,993
賞与及び賞与引当金繰入額	411	422
退職給付費用	96	103
派遣社員費	154	107
役員賞与引当金繰入額	115	48
賃借料	711	745

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	194百万円	464百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	3
計	3	計	3

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
建物及び構築物	68百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	21	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	6
その他	1	その他	-
計	92	計	9

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都品川区	0百万円
事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	5百万円
事業用資産	長期前払費用	東京都品川区	0百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

7 事務所移転費用

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるサイトサポート・インスティテュート株式会社の本社を移転した費用であります。事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円	50百万円
残家賃	-	50
引越費用等	-	12
合計	-	113

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 48百万円

組替調整額 -

税効果調整前 48

税効果額 13

その他有価証券評価差額金 35

為替換算調整勘定

当期発生額 46

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 0

その他の包括利益合計 82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	894,957	17,326,903	-	18,221,860
合計	894,957	17,326,903	-	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,022	31,592	15,054	32,560
合計	16,022	31,592	15,054	32,560

(注)1.普通株式の増加17,326,903株は、平成23年2月1日付の(株)応用医学研究所との株式交換に伴う新株の発行及び平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に株式分割したことによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加31,592株は、株式分割によるもの及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少15,054株は、(株)応用医学研究所との株式交換に伴い同社株主に割当交付したものの及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298	340.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241	265.00 (13.25)	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()に記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	18,221,860	-	-	18,221,860
合計	18,221,860	-	-	18,221,860
自己株式				
普通株式（注）1, 2	32,560	320	60	32,820
合計	32,560	320	60	32,820

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	281	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,717百万円	8,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	689	255
現金及び現金同等物	8,027	8,144

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の取得により新たに㈱メディカル・ヴィタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・ヴィタ株式の取得価額と㈱メディカル・ヴィタ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	133百万円
固定資産	61
流動負債	253
固定負債	3
のれん	263
㈱メディカル・ヴィタ株式の取得価額	201
㈱メディカル・ヴィタの現金及び現金同等物	90
差引：㈱メディカル・ヴィタの取得のための支出(純額)	110

株式の取得により新たにシミックメディカルリサーチ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルリサーチ㈱株式の取得価額とシミックメディカルリサーチ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	583百万円
固定資産	33
流動負債	1,358
固定負債	34
のれん	779
シミックメディカルリサーチ㈱株式の取得価額	4
シミックメディカルリサーチ㈱の現金及び現金同等物	-
差引：シミックメディカルリサーチ㈱の取得のための支出(純額)	4

株式の取得により新たにシミックメディカルサポート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルサポート㈱株式の取得価額とシミックメディカルサポート㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	276百万円
固定資産	54
流動負債	142
固定負債	37
のれん	54
シミックメディカルサポート㈱株式の取得価額	204
シミックメディカルサポート㈱の現金及び現金同等物	47
差引：シミックメディカルサポート㈱の取得のための支出(純額)	156

株式の取得により新たに㈱シミックバイオリサーチセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額と㈱シミックバイオリサーチセンター取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	285百万円
固定資産	416
流動負債	573
固定負債	195
のれん	171
㈱シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額	104
㈱シミックバイオリサーチセンターの現金及び現金同等物	-
差引：㈱シミックバイオリサーチセンターの取得のための支出（純額）	104

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

株式の売却によりエムディエス・シーエムジー㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。

流動資産	814百万円
固定資産	98
流動負債	460
固定負債	33
株式売却後の投資勘定	205
のれん	120
株式売却益	37
エムディエス・シーエムジー㈱株式の売却価額	130
エムディエス・シーエムジー㈱の現金及び現金同等物	105
差引：エムディエス・シーエムジー㈱の売却による収入（純額）	24

4 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

新たに設立した㈱オーファンパシフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱オーファンパシフィック株式の取得価額と㈱オーファンパシフィックの取得による収入（純額）は次のとおりであります。

流動資産	200百万円
少数株主持分	98
㈱オーファンパシフィックの取得価額	102
㈱オーファンパシフィックの現金及び現金同等物	200
差引：少数株主からの払込による収入（純額）	98

5 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
資産除去債務増加高	430百万円	16百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、コンピュータなどOA機器等の設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	126	112	14
工具、器具及び備品	899	711	188
無形固定資産	36	33	2
合計	1,062	857	205

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	126	123	2
工具、器具及び備品	709	676	33
無形固定資産	0	0	0
合計	836	800	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	178	38
1年超	39	0
合計	217	38

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	240	179
減価償却費相当額	222	165
支払利息相当額	10	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	97	99
1年超	63	21
合計	160	120

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。また、一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,717	8,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,717	7,717	-
(3) 投資有価証券	300	300	-
資産計	16,735	16,735	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,366	1,366	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
(3) 長期借入金(*1)	7,483	7,558	74
負債計	11,849	11,924	74
デリバティブ取引(*2)(*3)	1	1	-

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,400	8,400	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,028	8,028	-
(3) 投資有価証券	349	349	-
資産計	16,778	16,778	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,536	1,536	-
(2) 短期借入金	4,500	4,500	-
(3) 長期借入金(*1)	6,456	6,534	78
負債計	12,492	12,570	78
デリバティブ取引(*2)(*3)	0	0	-

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	84	49
非上場新株予約権(*1)	24	0
関連会社株式(*1)	40	264
関連会社出資金(*1)	79	71
投資事業有限責任組合への出資金(*3)	35	0
合計	263	385

(*1)非上場株式、非上場新株予約権、関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)非上場株式について前連結会計年度に17百万円、当連結会計年度に59百万円それぞれ減損処理を行っております。

(*3)投資事業有限責任組合等への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,717	-	-	-
合計	16,430	-	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,394	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,028	-	-	-
合計	16,422	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	300	202	98
小計	300	202	98
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	300	202	98

非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)、非上場新株予約権(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合等への出資金(連結貸借対照表計上額35百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式17百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	349	203	146
小計	349	203	146
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	349	203	146

非上場株式（連結貸借対照表計上額49百万円）、非上場新株予約権（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合等への出資金（連結貸借対照表計上額0百万円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について59百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式35百万円及び非上場新株予約権23百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン売 日本円買	26	-	1	1
合計		26	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,502	4,506	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成24年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン売 日本円買	8	-	0	0
合計		8	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,506	3,510	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	25,102	27,242
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	27,944	30,699
差引額(百万円)	2,842	3,456

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.18%	1.11%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額(前連結会計年度1,068百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び当連結会計年度の不足金(前連結会計年度1,773百万円、当連結会計年度3,456百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,734	3,225
(2) 年金資産(百万円)	298	347
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,436	2,878
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	46	11
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	85	83
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	2,304	2,806

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2.総合設立型の厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用(百万円)	726	741
(1) 勤務費用(百万円)	546	626
(2) 利息費用(百万円)	20	25
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	87	46
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	38	42
(5) 原則法への変更による費用処理額(百万円)	33	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金掛金拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

3. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の掛金支払額が、前連結会計年度において17百万円、当連結会計年度において19百万円あります。

4. 「(5) 原則法への変更による費用処理額」については、一部の連結子会社において、吸収合併に伴い被合併法人から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.3%	1.3%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	757百万円	695百万円
受注損失引当金	199	95
未払事業税	100	77
たな卸資産	126	126
資産除去債務	157	114
資産調整勘定	182	102
退職給付引当金	891	989
繰越欠損金	748	443
投資有価証券	284	283
減価償却超過額	145	94
その他	159	320
繰延税金資産計	3,752	3,342
評価性引当額	1,276	796
繰延税金資産合計	2,475	2,545
繰延税金負債との相殺	306	128
繰延税金資産計上額	2,169	2,417
繰延税金負債		
負債調整勘定	187	103
投資有価証券	84	92
資産除去債務に対応する除去費用	78	41
その他	79	24
繰延税金負債合計	429	261
繰延税金資産との相殺	306	128
繰延税金負債計上額	123	132
繰延税金資産の純額	2,045	2,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	3.59	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	1.39
住民税均等割	1.55	1.57
のれん償却額	2.31	3.34
欠損金の利用	0.96	-
連結子会社の売却に伴う影響額	0.73	0.05
評価性引当金の増減	0.13	15.84
その他	0.48	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72	38.64

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は270百万円減少し、法人税等調整額が277百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 持株会社制への移行に伴う会社分割

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業内容 CRO事業

(2) 企業結合日

平成24年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社（シミックホールディングス株式会社）を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：シミックホールディングス株式会社

承継会社：シミック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

今後は、持株会社体制に移行することにより、当社の事業モデルを、より具体化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、グループ全体としての新たな経営体制の確立を目指してまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 国内連結子会社間の合併

1 取引の概要

(1) 当事会社の概要

（存続会社）

商号 シミック株式会社

事業内容 CRO事業

（消滅会社）

商号 シミックメディカルリサーチ株式会社

事業内容 CRO事業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

シミック株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シミック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

CROのリーディングカンパニーであるシミック株式会社と、平成23年5月31日付で当社の子会社となったシミックメディカルリサーチ株式会社の両社の人材を効率的に活用し、製薬企業からの受託機会の拡大及び効率性の向上を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 子会社株式の譲渡

1 事業分離の概要

(1) 子会社及び分離先企業の名称

子会社：エムディエス株式会社

分離先企業：株式会社マッキャン ヘルスケア ワールドワイド ジャパン

(2) 分離した事業の内容

医家向け広告及びプロモーション資材の企画・製作（CSO事業）

(3) 法的形式を含む事業譲渡の概要

法的形式：吸収分割及び株式売却による事業譲渡

事業譲渡後の持分比率：49.0%

(4) 事業分離後企業の名称

エムディエス・シーエムジー株式会社

(5) 事業分離を行った主な理由

当社は、エムディエス株式会社を通じて製薬会社のマーケティング支援を行ってまいりましたが、日本の製薬市場がグローバル化される環境化において、更なるサービス対象の拡大とサポート業務の充実による営業支援を目指すために、エムディエス株式会社をグローバルコミュニケーションエージェンシーとの合併事業とすることが必要との判断に至り、マッキャンヘルスケアのCMG部門と統合し、本件株式の一部譲渡することについて両社で合意いたしました。

(6) 事業分離日

平成24年7月2日

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、吸収分割及び株式譲渡の取引として処理しております。

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益：37百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	814百万円
固定資産	98
資産合計	913
流動負債	460
固定負債	33
負債合計	494

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

CSO事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,254百万円

営業利益 145百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用等に伴う処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を0.5年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%-1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	328百万円	405百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	16
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	25	57
その他増減額(は減少)	71	35
期末残高	405	332

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニー、IPDカンパニーを設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の関係会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) (株)シミックバイオリサーチセンター (海外) CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	(国内) (株)シミックエムピーエスエス エムディエス・シーエムジー(株)
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) シミックホールディングス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (株)シミックBS
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,407	13,525	4,514	9,073	33	43,555	-	43,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	55	244	194	-	814	814	-
計	16,727	13,580	4,759	9,268	33	44,369	814	43,555
セグメント利益又は セグメント損失()	3,257	1,409	236	915	445	5,374	1,525	3,849
セグメント資産	6,781	16,458	1,841	7,026	246	32,354	7,026	39,381
その他の項目								
減価償却費	251	1,572	24	126	22	1,998	-	1,998
のれんの償却額	47	97	-	76	-	221	-	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,217	1,874	-	516	2	3,611	296	3,907

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,525百万円には、セグメント間取引消去等 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,524百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,026百万円には、全社資産9,037百万円及びセグメント間取引消去等 2,010百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,784	17,171	4,970	9,305	71	50,303	-	50,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	59	199	189	-	618	618	-
計	18,954	17,230	5,170	9,495	71	50,922	618	50,303
セグメント利益又は セグメント損失()	3,545	1,600	129	903	667	5,511	1,592	3,918
セグメント資産	9,433	19,168	1,883	7,314	250	38,050	4,215	42,265
その他の項目								
減価償却費	192	1,478	15	101	26	1,814	-	1,814
のれんの償却額	190	111	-	112	-	414	-	414
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190	2,560	0	78	14	2,845	156	3,001

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,592百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,592百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,215百万円には、全社資産9,839百万円及びセグメント間取引消去等 5,624百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共プロファーマ(株)	8,022	CMO事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	12,336	CRO事業及びCMO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
減損損失	-	-	-	5	-	5	-	5

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	47	97	-	76	-	221	-	221
当期末残高	903	441	-	403	-	1,747	-	1,747

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	190	111	-	112	-	414	-	414
当期末残高	720	330	-	291	-	1,341	-	1,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)キースジャパン (注) 2	山梨県北杜市	10	美術館・宿泊施設等の運営	被所有 直接3.9%	土地の購入	土地の購入	50	-	-
	(株)アルテミス (注) 3	東京都渋谷区	11	資産管理	被所有 直接34.9%	土地の購入	土地の購入	44	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)キースジャパンは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

3. (株)アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	926円76銭	1株当たり純資産額	1,021円97銭
1株当たり当期純利益金額	100円73銭	1株当たり当期純利益金額	123円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,811	2,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,811	2,241
期中平均株式数 (株)	17,986,750	18,189,135

(重要な後発事象)

株式給付信託（J-ESOP）の導入について

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。なお、当該株式給付信託は、当社の主要株主である当社代表取締役会長兼社長 中村 和男より保有している当社株式の一部を取得しております。

信託の概要

(1)信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(2)委託者	当社
(3)受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月14日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となりました。
(4)受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
(5)本信託契約の締結日	平成24年11月14日
(6)金銭信託日	平成24年11月14日
(7)信託の期間	平成24年11月14日から信託が終了する日まで （終了期日は定められておらず、本制度が続く限り信託は継続します。）
(8)株式給付規程の効力発生日	平成24年12月1日
(9)信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付することを主たる目的とします。
(10)信託財産	当社株式及び金銭
(11)株式取得価額の総額	225百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	4,500	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,027	996	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	143	165	2.76	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,456	5,460	1.50	平成25年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	322	231	2.75	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,949	11,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,646	2,296	996	522
リース債務	129	71	27	2

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	281	16	40	257
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	123	4	53	74
合 計	405	21	93	332

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,010	24,500	37,249	50,303
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,140	2,007	2,870	3,595
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	471	1,608	1,920	2,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.91	88.45	105.56	123.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.91	62.54	17.11	17.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654	1,644
売掛金	3,221	44
商品及び製品	4	-
仕掛品	234	23
貯蔵品	1	8
前渡金	10	-
前払費用	182	253
繰延税金資産	591	193
関係会社短期貸付金	610	2,587
未収入金	230	1,029
未収還付法人税等	-	159
未収消費税等	-	140
立替金	338	257
その他	7	10
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	9,087	6,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	884	884
減価償却累計額	451	484
建物（純額）	432	399
工具、器具及び備品	162	152
減価償却累計額	118	114
工具、器具及び備品（純額）	44	38
土地	2	2
リース資産	117	119
減価償却累計額	43	59
リース資産（純額）	73	59
その他	-	0
有形固定資産合計	553	500
無形固定資産		
特許権	71	58
借地権	13	13
商標権	8	7
ソフトウェア	291	215
ソフトウェア仮勘定	-	4
リース資産	5	3
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	393	307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143	49
関係会社株式	14,713	15,114
出資金	56	64
関係会社出資金	109	109
関係会社長期貸付金	1,290	1,150
長期前払費用	40	28
繰延税金資産	801	919
敷金及び保証金	876	893
貸倒引当金	136	148
投資その他の資産合計	17,896	18,180
固定資産合計	18,844	18,987
資産合計	27,932	25,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	300	7
短期借入金	3,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	996	996
リース債務	25	26
未払金	539	403
未払費用	131	3
未払法人税等	213	-
前受金	185	113
預り金	214	26
前受収益	2	2
賞与引当金	846	103
役員賞与引当金	59	4
受注損失引当金	372	6
未払消費税等	93	-
その他	0	-
流動負債合計	6,979	6,194
固定負債		
長期借入金	6,456	5,460
リース債務	60	43
退職給付引当金	1,290	254
資産除去債務	176	191
その他	22	19
固定負債合計	8,005	5,967
負債合計	14,985	12,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金		
資本準備金	6,292	6,292
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,292	6,292
利益剰余金		
利益準備金	17	17
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290	2,290
繰越利益剰余金	1,302	1,535
利益剰余金合計	3,610	3,842
自己株式	44	44
株主資本合計	12,946	13,178
純資産合計	12,946	13,178
負債純資産合計	27,932	25,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	1 330
経営指導料	-	1,613
売上高	16,211	1 4,602
営業収益合計	2 16,211	1, 2 6,546
売上原価	3 11,581	3 3,158
売上総利益	4,629	1 3,387
販売費及び一般管理費	4, 5 3,823	4, 5 2,679
営業利益	805	708
営業外収益		
受取利息	25	59
受取配当金	6 649	6 563
受取手数料	2	2
受取賃貸料	10	10
為替差益	32	12
その他	4	8
営業外収益合計	723	657
営業外費用		
支払利息	152	139
出資金等持分損失負担額	94	37
その他	12	56
営業外費用合計	259	233
経常利益	1,270	1,132
特別利益		
関係会社株式売却益	-	43
固定資産売却益	7 2	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	2	43
特別損失		
固定資産除却損	8 35	8 0
投資有価証券評価損	17	59
関係会社株式評価損	88	-
関係会社貸付貸倒引当金繰入額	33	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	-
その他	7	3
特別損失合計	294	62
税引前当期純利益	978	1,113
法人税、住民税及び事業税	623	9
法人税等調整額	381	279
法人税等合計	241	289
当期純利益	736	823

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	*2	9,329	80.5	2,652	83.4
経費	*3	2,259	19.5	529	16.6
当期総製造費用		11,588	100.0	3,181	100.0
期首仕掛品たな卸高		227		234	
合計		11,816		3,416	
分割譲渡仕掛品		-		234	
期末仕掛品たな卸高		234		23	
売上原価		11,581		3,158	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																																								
1.原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。 2.労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>5,594百万円</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td><td>1,646</td></tr> <tr> <td>繰入額</td><td></td></tr> <tr> <td>派遣社員費</td><td>803</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>976</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>286</td></tr> </table> 3.経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注費</td><td>745百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>718</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>175</td></tr> <tr> <td>交通費</td><td>179</td></tr> </table>	給与手当	5,594百万円	賞与及び賞与引当金	1,646	繰入額		派遣社員費	803	法定福利費	976	退職給付費用	286	外注費	745百万円	賃借料	718	支払手数料	175	交通費	179	1.原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。 2.労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,636百万円</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td><td>442</td></tr> <tr> <td>繰入額</td><td></td></tr> <tr> <td>派遣社員費</td><td>209</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>280</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>77</td></tr> </table> 3.経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注費</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>195</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>69</td></tr> <tr> <td>交通費</td><td>85</td></tr> </table>	給与手当	1,636百万円	賞与及び賞与引当金	442	繰入額		派遣社員費	209	法定福利費	280	退職給付費用	77	外注費	184百万円	賃借料	195	支払手数料	69	交通費	85
給与手当	5,594百万円																																								
賞与及び賞与引当金	1,646																																								
繰入額																																									
派遣社員費	803																																								
法定福利費	976																																								
退職給付費用	286																																								
外注費	745百万円																																								
賃借料	718																																								
支払手数料	175																																								
交通費	179																																								
給与手当	1,636百万円																																								
賞与及び賞与引当金	442																																								
繰入額																																									
派遣社員費	209																																								
法定福利費	280																																								
退職給付費用	77																																								
外注費	184百万円																																								
賃借料	195																																								
支払手数料	69																																								
交通費	85																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,087	3,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,087	3,087
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,960	6,292
当期変動額		
株式交換による変動額	331	-
当期変動額合計	331	-
当期末残高	6,292	6,292
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,960	6,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	331	-
当期変動額合計	331	0
当期末残高	6,292	6,292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,290	2,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,290	2,290
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,106	1,302
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	736	823
当期変動額合計	196	232
当期末残高	1,302	1,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,414	3,610
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	736	823
当期変動額合計	196	232
当期末残高	3,610	3,842
自己株式		
当期首残高	416	44
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	373	-
当期変動額合計	372	0
当期末残高	44	44
株主資本合計		
当期首残高	12,046	12,946
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	736	823
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
当期変動額合計	900	232
当期末残高	12,946	13,178
純資産合計		
当期首残高	12,046	12,946
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当（中間配当）	241	281
当期純利益	736	823
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
当期変動額合計	900	232
当期末残高	12,946	13,178

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

当社は、平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。事業に係る収益は、「売上高」として示し、営業収益の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。「関係会社受取配当金」は、会社分割後の関係会社からの配当金の受取額を示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未収入金	49百万円	1,019百万円

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく当事業年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	-	10,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 債務保証

下記の関係会社の原材料購入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
シミックCMO株式会社	- 百万円	100百万円

(損益計算書関係)

1 当社は、平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。事業に係る収益項目は、「売上高」として示し「営業収益」の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。
「関係会社受取配当金」は、会社分割後の関係会社からの配当金の受取額を示しております。

2 営業収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社受取配当金	- 百万円	330百万円
経営指導料	-	1,613
売上高	55	5

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	36百万円	19百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.1%、当事業年度2.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.9%、当事業年度97.7%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
業務委託料	232百万円	168百万円
役員報酬	213	259
給与手当	1,037	1,059
賞与及び賞与引当金繰入額	257	199
役員賞与引当金繰入額	59	4
退職給付費用	50	45
法定福利費	170	171
支払手数料	364	476
賃借料	506	513
減価償却費	212	231
研究開発費	175	447
他費目振替高	420	1,731

なお、他費目振替高は、経営管理業務（複合費）等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	175百万円	447百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	649百万円	563百万円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	2百万円	建物 - 百万円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	33百万円	建物 0百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
ソフトウェア	1	ソフトウェア -
計	35	計 0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	16,022	31,592	15,054	32,560
合計	16,022	31,592	15,054	32,560

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,592株は、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に株式分割したことによるもの及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,054株は、(株)応用医学研究所との株式交換に伴い同社株主に割当交付したものと及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	32,560	320	60	32,820
合計	32,560	320	60	32,820

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、コンピュータなどOA機器等の設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	4	2	2
工具、器具及び備品	155	125	30
ソフトウェア	29	28	1
合計	190	155	34

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	70	62	7
合計	70	62	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26	8
1年超	9	-
合計	36	8

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	42	26
減価償却費相当額	39	24
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	2	3
1年超	9	7
合計	12	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,890百万円、関連会社株式223百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,673百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	344百万円	39百万円
退職給付引当金	525	90
受注損失引当金	151	2
たな卸資産	41	7
投資有価証券	284	283
関係会社株式	186	163
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	-	592
貸倒引当金	55	53
資産除去債務	71	68
繰越欠損金	-	134
その他	86	14
繰延税金資産計	1,747	1,448
評価性引当額	331	315
繰延税金資産合計	1,415	1,133
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22	20
繰延税金負債合計	22	20
繰延税金資産の純額	1,393	1,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.41	32.31
住民税均等割	1.29	0.90
役員賞与引当金	1.66	0.15
貸倒引当金	1.40	0.46
投資有価証券	0.73	2.16
留保金課税	2.52	-
関係会社株式	3.66	-
連結子会社の売却に伴う影響額	3.08	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.93
その他	0.72	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.72	26.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は143百万円減少し、法人税等調整額が143百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用等に伴う処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.4%-1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	159百万円	176百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21	12
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	6	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	176	191

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 711円77銭	1株当たり純資産額 724円54銭
1株当たり当期純利益金額 40円94銭	1株当たり当期純利益金額 45円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	736	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	736	823
期中平均株式数(株)	17,986,750	18,189,135

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託（J-ESOP）の導入について

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。なお、当該株式給付信託は、当社の主要株主である当社代表取締役会長兼社長 中村 和男より保有している当社株式の一部を取得しております。

信託の概要

(1)信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(2)委託者	当社
(3)受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月14日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となりました。
(4)受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
(5)本信託契約の締結日	平成24年11月14日
(6)金銭信託日	平成24年11月14日
(7)信託の期間	平成24年11月14日から信託が終了する日まで （終了期日は定められておらず、本制度が続く限り信託は継続します。）
(8)株式給付規程の効力発生日	平成24年12月1日
(9)信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付することを主たる目的とします。
(10)信託財産	当社株式及び金銭
(11)株式取得価額の総額	225百万円

2. 製造販売承認の承継

当社は、尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®」（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）の製造販売承認を平成24年11月9日付で、当社グループ会社である株式会社オーファンパシフィックに承継いたしました。

1. 譲渡の相手先の概要

(1)名称	株式会社オーファンパシフィック
(2)所在地	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 市川 邦英

2. 譲渡価額

180百万円（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	884	67	67	884	484	80	399
工具、器具及び備品	162	19	29	152	114	19	38
土地	2	-	-	2	-	-	2
リース資産	117	13	11	119	59	22	59
その他	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	1,167	100	108	1,159	658	121	500
無形固定資産							
特許権	145	-	-	145	86	12	58
借地権	13	-	-	13	-	-	13
商標権	14	-	-	14	7	1	7
ソフトウェア	689	66	121	634	419	117	215
ソフトウェア仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
リース資産	9	-	-	9	5	1	3
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	875	71	121	826	518	133	307
長期前払費用	41	42	54	29	1	0	28

(注) 1. 当期増加の主な事由

建物	レイアウト変更等	54百万円
工具、器具及び備品	たんぱく質精製システム	7百万円
ソフトウェア	会計システム関連	17百万円
	勤怠管理管理システム	14百万円

2. 当期減少額には、持ち株会社制への移行に伴う会社分割による減少額が次のとおり含まれております。

建物	65百万円
工具、器具及び備品	29百万円
リース資産	11百万円
ソフトウェア	121百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	11	-	1	148
賞与引当金	846	246	846	143	103
役員賞与引当金	59	4	59	-	4
受注損失引当金	372	277	372	271	6

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金(流動資産)の差額補充法による戻入額及び会社分割に伴う減少によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割に伴う減少によるものであります。

3. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割に伴う減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	-
普通預金	1,633
別段預金	3
外貨預金	1
その他預金	1
小計	1,640
合計	1,644

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アレクシオンファーマ合同会社	9
ゼリア新薬工業株式会社	5
塩野義製薬株式会社	4
R & D S y s t e m s , I n c .	3
富士レビオ株式会社	3
その他	18
合計	44

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,221	4,816	7,168	44	89.2	124.1

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 会社分割に伴うシミック㈱への承継額825百万円は、当期回収高から控除しております。

ハ. 仕掛品

品名	金額(百万円)
CRO事業	20
ヘルスケア事業	2
IPD事業	1
合計	23

二. 貯蔵品

品名	金額(百万円)
用度品貯蔵品	8
合計	8

ホ. 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
シミックCMO株式会社	1,600
株式会社シミックエムピーエスエス	700
シミックCMO富山株式会社	100
CMIC CMO USA Corporation	97
CMIC Korea Co.,Ltd.	90
合計	2,587

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
シミックCMO株式会社	5,743
サイトサポート・インスティテュート株式会社	2,992
シミックCMO富山株式会社	2,444
株式会社応用医学研究所	2,115
CMIC CMO Korea Co.,Ltd.	477
株式会社シミックエムピーエスエス	446
その他8社	895
合計	15,114

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社シミックバイオリサーチセンター	0
シミック株式会社	0
株式会社インテリジェンス	0
その他44社	5
合計	7

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
株式会社みずほ銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	1,500
合計	4,500

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,152
株式会社みずほ銀行	2,152
株式会社三井住友銀行	2,152
合計	6,456

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行いま す。 公告掲載URL http://www.cmic-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月14日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社（旧会社名シミック株式会社）の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年12月15日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミックホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シミックホールディングス株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社（旧会社名シミック株式会社）の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年12月15日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。